

多治見市水道事業ビジョン改定業務委託

一般仕様書

第1章 総則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という）は、本仕様書及び特記仕様書に基づいて、多治見市（以下「委託者」という）の水道事業の現状評価・課題、将来の事業環境、地域の水道の理想像と目標設定、推進する実現方策、検討の進め方とフォローアップを検討し、安全で強靱な水道の持続と水道事業経営の効率化・合理化・健全化を図ることを目的に、水道事業ビジョンの見直しを行う。

1. 2 一般仕様書の適用

本業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。受注者は情報の紛失、盗難、漏洩等の事故のないように管理運用を行うものとし契約締結前に次のいずれかの認証の写しを提出する。

- ・ ISO 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
- ・ JISQ15001（プライバシーマーク）

1. 7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当たっては公益の安全、環境その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1. 8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたって委託者の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。（イ）業務実施計画書（ロ）工程表（ハ）管理技術者届（ニ）完了届（ホ）納品書（ヘ）業務委託料請求書

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承認を受けなければならない。

1. 9 管理技術者、照査技術者及び担当技術者

- ① 受託者は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって、秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配しなければならない

らない。また、業務の進捗を図るため、十分な数の技術者を配置しなければならない。

- ② 管理技術者は、業務の全般にわたり技術的管理を行う者であり、上下水道部門（上水道及び工業用水道）または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）の何れかの技術士の資格を有する技術者でなければならない。また5年以内に水道事業ビジョンの策定業務に管理技術者として従事した実績のあるものとする。

なお、本業務に従事する管理技術者は、岐阜県・愛知県・三重県内の営業所等に常駐し公告時に3か月以上の正規雇用関係にある者とする。

- ③ 照査技術者は、業務の全般にわたり遺漏なき照査を行う者であり、上下水道部門（上水道及び工業用水道）または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）の何れかの技術士の資格を有する技術者でなければならない。また、管理技術者と照査技術者は兼務できないものとする。

1. 10 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1. 11 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了時に委託者の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 委託者の審査において訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責めに伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

1. 12 引渡し

業務の完了に伴う成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、委託者の検査員の検査をもって業務の完了とする。

1. 13 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について疑義を生じた場合、または本仕様書に定めのない事項については、委託者、受託者の双方の協議によるものとする。

1. 14 環境保護

受託者は、環境保護及び持続可能性の観点からリサイクル品の使用や公共交通機関の利用等に努めるものとする。また、事業者における環境活動への取り組みを推進する観点から契約締結前に次の認証の写しを提出する。

・ISO14001（環境マネジメントシステム）

第2章 業務一般

2. 1 一般的事項

- ① 業務の実施にあたって、受託者は委託者の担当者と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- ② 業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受託者と委託者は打合せを行うものとし、受託者はその結果を記録し、相互に確認しなければならない。

2. 2 業務基準等

業務にあたっては、委託者の指定する図書及び本仕様書 第4章 準拠すべき図書 に基づき、業務を行わなければならない。

2. 3 業務上の疑義

業務上疑義の生じた場合は、受託者は委託者の担当者と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

2. 4 業務の資料

受託者は、業務の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して委託者に提出しなければならない。

2. 5 参考資料の貸与

委託者は、業務に必要な水道事業計画図書、管路耐震化計画、水道管理記録、既存施設の竣工図書、配管台帳データ、固定資産台帳データ等を所定の手続きによって貸与する。

2. 6 参考文献等の明記

受託者は、業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第3章 審査

3. 1 審査の目的

受託者は、業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに審査を実施し、報告書に誤りがないように努めなければならない。

3. 2 審査の体制

受託者は、遺漏なき審査を実施するため、上下水道部門（上水道及び工業用水道）、総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）の何れかの技術士の資格を有する技術者の中から、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

3. 3 審査事項

受託者は、業務全般にわたり業務施行後の作成図書の適応性、柔軟性を基本として以下に示す事項について審査を実施しなければならない。

- (1) 基本方針・基本条件の確認内容について
- (2) 資料収集・調査方法の適切性について
- (3) 計画策定の方針及び手法の適切性について
- (4) 計画策定内容の妥当性について
- (5) 成果品の正確性、整合性について

第4章 準拠すべき図書

4. 1 業務は、下記に掲げる法令規格等に準じて行うものとする。

- (1) 水道法及び関係法令
- (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令
- (3) 水道施設設計指針、水道維持管理指針、水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）
- (4) 簡易水道施設基準・解説、簡易水道維持管理マニュアル（全国簡易水道協議会）

- (5) 水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）
- (6) 日本工業規格、日本水道協会規格、電気規格調査会標準規格、日本電気工業会標準規格
- (7) 水道の耐震化計画等策定指針（厚生労働省）
- (8) 水道の地震対策マニュアル（水道技術研究センター）
- (9) 地震による水道管路の被害予測（日本水道協会）
- (10) 地震による水道被害の予測及び探査に関する技術開発研究報告書（水道技術研究センター）
- (11) 地震による水道管路被害予測の手引き（水道技術研究センター）
- (12) 地震による管路被害予測の確立に向けた研究報告書（水道技術研究センター）
- (13) 水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針（厚生労働省）
- (14) 新水道ビジョン（厚生労働省）
- (15) 水道事業ビジョン作成の手引き（厚生労働省）
- (16) 水道事業ガイドライン（日本水道協会）
- (17) 水道施設機能診断の手引き（水道技術研究センター）
- (18) 水道施設更新指針（日本水道協会）
- (19) 水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（厚生労働省）
- (20) 簡易支援ツールを使用したアセットマネジメントの実施マニュアル（厚生労働省）
- (21) 第三者委託実施の手引き（厚生労働省）
- (22) 水道におけるPFI事業の導入検討のための手引き（厚生労働省）
- (23) 水安全計画策定ガイドライン（厚生労働省）
- (24) 民間活用を含む水道事業の連携形態に係る比較検討の手引き（厚生労働省）
- (25) 水道事業における官民連携に関する手引き（厚生労働省）
- (26) 水道広域化検討の手引き（厚生労働省）
- (27) 水道施設における広域的設備管理マニュアル（日本水道協会）
- (28) 公営企業の経営にあたっての留意事項について（総務省）
- (29) 経営戦略策定ガイドライン（総務省）
- (30) その他規格、基準、仕様書、指針、行政機関の指示、指導

多治見市水道事業ビジョン策定業務委託

特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

本仕様書は、「多治見市水道事業ビジョン改定業務委託 委託一般仕様書」第1章1及び2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務対象

(1) 名称 多治見市水道事業ビジョン改定業務委託

(2) 業務範囲 多治見市全域

3. 業務内容

本市では、「安全」「強靱」「持続」な水道の実現に向け、平成29年～令和8年度を計画期間として多治見市水道事業ビジョンの策定を行った。また、令和5年度には多治見市水道事業経営戦略、令和4年には本市水道事業の上位計画となる水道事業基本計画の見直しを行い、今後の水道事業の経営見通し、施設整備方針等の検討を行った。本業務では水道事業経営戦略、水道事業基本計画での検討内容を熟慮のうえ、水道ビジョンの見直しを行うものである。

(1) 水道事業の現状評価・課題

地域行政の実情や水道事業の沿革等の基本事項を整理し、周辺市や用水供給事業者との関係性も踏まえた現況を整理する。

水道事業の歴史、沿革は、これまで辿ってきた経過を踏まえて、定量的分析も加えつつ現状評価を行う。このような現状評価を行ったうえで、地域で信頼されるための「安全」で「強靱」な水道の「持続」に向けた現状における課題を明確に表現する。定量的分析には、「水道事業ガイドライン JWWA Q100:2016」に基づく業務指標(PI)を活用する。

(2) 将来の事業環境

水道事業における現状の評価と課題から、以下の項目について、将来の事業環境を予測し、将来像を認識する。なお、本市では将来の財政計画については水道事業経営戦略、施設整備計画については基本計画の見直しを実施していることから、それらの検討結果を用いて本業務の検討を行うこととする。ただし、本市の事業の進捗状況等を踏まえ適宜修正することが必要と認められる場合、監督職員と協議を行う。管網計算については行わない。

1) 外部環境

- ①人口減少
- ②施設の効率性低下
- ③利水の安全性低下

2) 内部環境

- ①施設の老朽化
- ②資金の確保
- ③職員数の減少

（３）市の水道の理想像と目標設定

水道の理想像は、人口減少による事業の非効率化や施設の老朽化の進展など、水道を取り巻く時代や環境の変化に対しの確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、安心して利用可能であり続けるということであり、このような水道を実現するために、当該水道事業の実情に応じた水道の理想像と、理想像を具現化するための目標設定を行う。

１）理想像

新水道ビジョンに示された「持続」「安全」「強靱」の観点に留意しつつ、50年、100年先を見据えた地域の水道の基本理念及び理想像を示す。

新水道ビジョンに掲げられた基本理念「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」を踏まえ、当該水道事業において、必要に応じて基本理念を設定する。また、地域の水道の理想像としては、「安全」で「強靱」な水道の「持続」に関する、あるべき姿を以下のように端的に表記するなど、公表した際に需要者である住民等に親しみ易い理想の姿を表現する。

２）目標設定

当該水道事業において、設定した理想像を具現化するため、「持続」「安全」「強靱」のそれぞれの観点から地域の実情を踏まえた施策に関する目標の設定を示す。

定量的な目標設定については、業務指標を活用した設定を行う。業務指標に設定の無いものについては、本市と協議のうえ昨今の社会情勢等も踏まえた目標設定を行う。当該水道事業において取り組む施策については、積極的に数値化し、達成期限を明記する。

（４）推進する実現方策

設定した目標を達成するためには、具体的な各種方策を推進していく必要がある。新水道ビジョンに示す「重点的な実現方策」を参考にしつつ、当該水道事業において推進すべき方策を取り上げるとともに、当該水道事業において、取り組むことが適切であると判断される内容を採用して具体的方策を記載する。

１）戦略的アプローチによる方策推進

方策の推進にあたっては、「持続」「安全」「強靱」のそれぞれについて、課題解決のための基本的な取り組みとして、施設の再構築等を考慮した「アセットマネジメント」の実施並びに「水安全計画」及び「耐震化計画」の策定など、水道事業における体制強化に向けた方策を検討する。計画が不足もしくは見直しが必要な物について、その実施時期など取り組み方針を明記する。

２）連携と挑戦の姿勢

①連携

単独では解決の方向性が見出せない課題について、近隣水道事業との連携による広域化や民間連携は課題解決の方策の選択肢となる。理想像の具現化のため、広域化や官民連携を視野に入れつつ、人材の確保や施設の効率的な配置、経営の効率化など事業の運営基盤の視点について記載する。

②挑戦

持続可能な水道サービスを確保するため、積極的な挑戦の姿勢で連携体制の構築をビジョンに示す。近隣水道事業者や水道用水供給事業者と連携して課題等を共有するとともに、その課題解決のため、関係者の内部的な利害得失を克服し、実施可能な方策をどのように講ずるか、多角的な

視点から近隣水道事業者との連携にどのように着手していくかを記載する。

(5) 検討の進め方とフォローアップ

1) 検討の手法

- ① 県の地域水道ビジョンの策定、改定状況について確認を行い監督職員と協議する。
- ② 地域の水事情に関する意見を取り入れるためパブリックコメント等の活用を通じて広く意見を聴取・反映することを検討し位置付ける。なおパブリックコメントは本市が実施するため基礎となる資料の提供を行うこと。

2) フォローアップ

- ① 水道事業ビジョンに掲げる実現方策等を着実に推進する体制の構築。
- ② 目標の達成状況、実現方策の実施状況について、定期的に評価し、関係者の意見を聴取しつつ、必要に応じて改定するための取り組みを検討。

(6) 設計協議

業務を円滑に実施するため打合せを行う。初回協議、中間協議（2回）、最終協議の計4回を予定している。打合せ後は議事録を作成し相互に確認を行う。

(7) 水道事業ビジョン報告書作成

検討結果をとりまとめ、水道事業ビジョン報告書を作成する。また、水道事業ビジョン概要版を作成する。

4. 提出成果品

- (1) 水道事業ビジョン報告書 A4版 2部
- (2) 水道事業ビジョン概要版 A4版 2部
- (3) 打合せ議事録 A4版 2部
- (4) 電子データ CD-R 2枚

5. その他

- ① 本業務の実施にあたり、本仕様書に定める事項について疑義を生じた場合または本仕様書に定めない事項については、委託者、受託者の双方協議によるものとする。
- ② 業務内容、成果品提出部数等著しい変動があった場合は、別途協議する。

以上